

○ 「電動キックボードに関する意識調査」を実施 損保ジャパン（24/1/19 ニュースリリース）

https://www.sompo-japan.co.jp/-/media/SJNK/files/news/2023/20240119_1.pdf?la=ja-JP

- ・ 損保ジャパンは、電動キックボード利用の広がりを受け、「電動キックボードに関する意識調査」を行った。
- ・ 近年、電動キックボードはシェアリングサービスの拡大などにより、移動手段やレジャーの一つとして普及しつつある。国も法整備を進めており、2023年7月の改正道路交通法の一部施行によって、電動キックボードに対応する車両区分「特定小型原動機付自転車」が新設された。また、2024年4月には、自賠責保険において「特定小型原動機付自転車」の保険料区分の新設を予定するなど、急ピッチで対応が進められている。一方、不適切な運転による事故もたびたび発生しており、注目を集めている。
- ・ 様々な社会的な変化が起こる中、多くの方に安全に電動キックボードを利用していただくため、「電動キックボードに関する意識調査」を実施した。
- ・ 調査結果のポイントは以下の通り。
 - （1）電動キックボードの利用者を見て「危険だと感じたことがある」と回答した方は78.8%にも上り、安全運転の心がけとリスクへの備えが重要であることがうかがえる。
 - （2）電動キックボードを「使用したことがある」と回答した方は約18%にとどまり、普及に向けては様々な課題があることがうかがえる結果となった。
 - （3）電動キックボードについて不安なことや使用しない理由としては、「運転ルール・交通規則がわからない」（44.8%）、「自分が転倒しそうで怖い」（42.4%）、「他人（自動車や歩行者等）との接触が怖い」（40.5%）という回答が多く、交通ルールや事故のリスクに不安を抱えている方が多数いることがわかった。

○ 高齢ドライバーの交通事故防止策に向けて宮崎県警察と実証実験を開始

あいおいニッセイ同和(24/1/19 ニュースリリース)

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_2024011801265.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和は、テレマティクス技術を活用した高齢ドライバーの運転実態可視化による交通事故防止策の構築に向け、2024年1月19日より宮崎県警察と実証実験を実施する。都道府県警察本部と損害保険会社による、デジタル技術を活用した高齢ドライバー向けの交通事故防止策の構築に向けた取り組みは、国内で初めてとなる。
- ・ 近年、交通事故件数は減少傾向にあるものの、高齢ドライバーによる死亡事故件数が全体に占める割合は増加傾向にあり、超高齢社会を迎えたわが国において、高齢ドライバーの交通事故防止は喫緊の課題となっている。
- ・ 宮崎県において、高齢ドライバーの交通事故が事故全体に占める割合は年々増加しており、2022年には事故全体の3割を占めている。そこで今般、当社と宮崎県警察は、テレマティクス自動車保険のノウハウを活用し、高齢ドライバーの日常の運転実態を把握・可視化することで、より効果的な交通事故防止策の構築に向けた実証実験を実施することとした。

- ・ 高齢ドライバーの自家用車に専用車載器を設置し、走行データを収集することで日常の運転実態を把握・可視化する。そして、統計化された高齢ドライバーの走行データを宮崎県警察が活用し、高齢ドライバーの交通事故防止策等を構築する。また、各ドライバーに運転状況（急減速等）を知らせるだけでなく、本人の同意のうえご家族にも運転状況を確認いただくことで、安全運転の励行及び運転状況の認識共有を支援する。
- ・ 可視化項目は薄暮を含む夜間運転、通学・通勤時間帯の運転、1時間以上の長時間運転、急加速・急減速・急ハンドルが発生した頻度、場所、時間帯等。対象者は宮崎県警察が募集し、同意した70歳以上のドライバー200名（上限）、募集期間は2024年1月19日～2024年2月末。データ取得期間は、専用車載器設置以降～2024年4月末まで。

○ 能登地震 家財損害の所得控除 昨年分に前倒し適用へ（24/1/20日経朝）

- ・ 政府・与党は1日に発生した能登半島地震の被災者を税制面で支援する。自然災害などで損害を受けた場合に所得税と住民税の税額を減らせる「雑損控除」を1年前倒して、2023年分に適用できるようにする。26日召集の通常国会への関連法案提出を調整している。
- ・ 雑損控除は自宅や家財などが損害を受けた際、損失の一部を所得から控除できる仕組み。控除額が増えれば納税額は減る。被災者の資金繰り支援として政府が1月中にまとめる支援パッケージへの明記を検討する。
- ・ 能登半島地震は24年1月1日に発生したため、この地震による雑損控除は本来24年分の所得に適用されるが、前倒しでの適用が被災者支援につながると判断した。法案が成立すると、所得税は23年度の、住民税は24年度分の税額が減る。給与所得者も申告すれば納付済みの税金から還付を受けられる仕組みも検討する。損失額が大きく23年分で控除しきれない場合は、24年以降の所得から控除できるようにもする。
- ・ 政府・与党は1995年の阪神大震災や2011年の東日本大震災の際も同様の措置を講じていた。

○ お客様のレジリエントなサプライチェーンの構築を目指して協業し、サプライチェーンリスク可視化サービスを提供開始 東京海上日動（24/1/22ニュースリリース）

https://www.tokiomarine-nichido.co.jp/company/release/pdf/240122_01.pdf

- ・ 富士通と東京海上レジリエンス株式会社（2023年11月設立）、東京海上日動は、レジリエントなサプライチェーンの構築を目指して協業し、サプライチェーンにおけるリスクを可視化するサービス「Fujitsu Supply Chain Risk Visualization Service（以下、SCRV）」の提供を2024年1月25日より開始する。「SCRV」により、お客様のサプライチェーンの正確な把握とリスク評価が可能となり、自然災害などの有事に備えたサプライチェーンの構築とリスク対策の立案、有事の迅速な影響把握と意思決定を支援する。
- ・ 近年、企業は「自然災害・気候変動」「物流クライシス」「地政学リスク」「パンデミックに伴うロックダウン」など、サプライチェーン危機に直面しており、あらゆる状況に備えた事業継続性の確保が喫緊の課題となっている。中でも、自然災害発生時の業務停止による企業の損失額は増大傾向にあり、平時の多面的な準備と、有事の柔軟かつ迅速な判断・対応に向けた取り組みの重要性が高まっている。
- ・ 「SCRV」は、登録されたサプライチェーン情報に基づいて、お客様の拠点および取引先の生産拠点、生産品、調達品のサプライチェーンツリーを可視化する。また拠点情報とハザードマップを地図上で重ね合わせる機能やリスク評価レポートの出力機能により、自然災害リスク情報も可視化する。これにより、有事に備えた持続可能なサプライチェーンの構築、リスク対策の立案を支援する。

- ・ 気象災害や地震災害の発生時に、登録された取引先に被災の可能性がある場合に自動でアラートメールが発報される。また、お客様および取引先が実際の被災状況の情報を入力することで、関係者全体でタイムリーな情報収集と影響把握が可能。これによって影響を最小限に抑えるための代替仕入れ先の確保や、早期出荷・迂回輸送などの対策を早期に実行できる。
- ・ システム上で日常的に取引先とのコミュニケーションを取ることが可能となっている。お客様および取引先関係者全体で、平時からリスクへの対策状況などの情報収集や、有事の際の被災状況や復旧状況の一元管理を行うことができ、コミュニケーションを効率化する。
- ・ 一定規模以上の被災可能性アラートが「SCRV」上で発報された際に、お客様がサプライチェーン途絶を回避するために要した追加費用を補償する保険が付帯されている。具体的には、台風や豪雨などによる浸水/洪水・外水氾濫を見越した製品の早期出荷や迂回輸送に伴う追加費用を補償し、迅速な回避行動による損害の未然防止を後押しする。
- ・ 「SCRV」の基盤として、マイクロソフトの「Microsoft Azure」を活用しており、堅牢性と拡張性を実現している。今後もマイクロソフトと連携し、「SCRV」をはじめとするサービスのキーテクノロジーとして、サプライチェーン関係者のコミュニケーションの高度化などに向けて、先進的な生成 AI サービスやテクノロジーを活用していく。

○ 自動運転レベル 4 による自動運転路線バスの定期営業運行に向け、市街地での自動運転率 100% を目指した実証実験に参画 あいおいニッセイ同和(24/1/22 ニュースリリース)

https://www.aioinissaydowa.co.jp/corporate/about/news/pdf/2024/news_202401190126_6.pdf

- ・ あいおいニッセイ同和および MS&AD インターリスク総研と、日本モビリティ株式会社は、2月5日から群馬県前橋市内で実施される自動運転レベル 4 による路線バスの営業運行に向けた実証実験に参画する。
- ・ 自動運転技術は、交通事故の削減や高齢者等の移動支援、ドライバー不足といったさまざまな社会・地域課題の解決策として期待されており、政府は 2025 年度を目途に 50 か所程度、2027 年度までに 100 か所以上の地域で無人自動運転移動サービスの実現を目指している。今般 3 社は、前橋市とともに、運行ルート全区間でドライバーによる手動介入を不要とする自動運転率 100%の達成を目標に実証実験を実施することとした。全国に先駆けた市街地混在空間での自動運転レベル 4 での定期運行を目指すとともに、これまでの実証や本実証実験を通じて得られる成果やノウハウ等を全国の自治体に展開し、各地の交通課題の解決に貢献することを目指す。
- ・ 実施期間は 2024 年 2 月 5 日～2 月 29 日、運行ルートは上毛電鉄中央前橋駅～JR 前橋駅間の往復（片道約 1km）。自動運転レベルは 2（運転席にドライバー有）で、レベル 4 相当（自動運転率 100%）の走行を目指す。検証内容は長期（約 1 か月）安定運行、社会受容性の向上等。

以上